

- ☆新選協所属議員対応分れる
- ☆政研フォーラム 全国会議開催
- ☆北朝鮮拉致「救う会」緊急国民集会

第38号 1998年2月1日
(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

制度改革を急ぎ、市場化に備えよ

読売新聞論説委員
太田 宏

■金融正常化に公的資金投入も

いま日本経済は非常に深刻な状況だ。バブル経済ピークの89年12月には3万8千円台という高値を付けた株価も、いまや1万5千円台前後にまで落ち込んだ。実質成長率も89年度が4.4%、90年度には5.5%と高成長率だったが、バブル崩壊後は91年度2.9%、92年度0.4%、93年度0.5%、94年度0.7%と3年度連続と0%台成長が続き、95年度によりやく2.4%、96年度は2.9%と回復した。しかし97年度はおそらく1%を割りそうだ。企業の景気予感を示す日銀短観（アンケート調査）では特に中小企業が深刻で、製造業は-7から-13に、非製造業は-11から-18に落ちた。戦後日本の景気拡大は、常に中小企業が回復の先兵となったが、これを見るかぎり景気浮上の兆しは見られない。

景気は実体経済の側面と、金融部門に分けて考える必要がある。実体経済の不況の原因は、一つは消費税率引き上げ直前の駆け込み需要でできたミニ・バブルの反動、もう一つは消費税率引き上げ、特別減税廃止、社会保険料の引き上げ、医療費の自己負担、公共投資削減などによる9.5~10兆円の財政的なデフレ要因である。これは日本のGDPを2%押し下げる要因が働いた計算になる。

しかしこの実体経済の足踏みは恐るるに足らない。原因も対策も明確だからだ。深刻なのは金融部門が傷ついていることだ。これが金融システム不安を招き、株価を下落させ、不況感を増幅させた。いま重要なのは、公的資金投入などあらゆる手段を講じてこの悪循環を断ち切ることだ。住専の公的資金投入の失敗は、農協を救済して金融不安をなくするのが目的だったにもかかわらず、政治が「住専が悪い。これを処理するために使う」と原因を捻じ曲げて責任を回避したのが原因だ。バブル崩壊でフツ飛んだ額をGDPに直すと1千兆円にも上ると報告されている。本来これだけ大きなバブルのツケは、公的に関与して早急に処理すべきものだが、全て金融セクターに押し込められた。このため金融の足腰は弱まり、景気の閉塞感を招いた。宮沢元首相の国会質問で、橋本首相はようやく「公的関与をする」と表明した。バブルが崩壊した時も、宮沢首相が公的資金投入の検討を表明すると、財界は「金融機関を救済するのか」「バブルのツケを国民に廻すのか」と反対した。大変残念なことだ。不良債権問題はマクロ的に見るべきだ。このとき公的資金を投入していれば、今ごろ財政再建路線を無理なく進められる状況になっていたと思う。

■短気で獐猛なマーケット

いま世界の経済に市場化の波が襲いかかっている。冷戦

構造崩壊で旧社会主義国の25億人もの低賃金労働力が、15億人の市場経済になだれ込む。賃金では全く競争にならない。同時にコンピューターリゼーションで、熟練労働者でなくてもカラーテレビくらい簡単にできる時代だ。これは国と国、市場と市場、労働者と労働者、企業と企業の、それぞれの間での競争である。この大競争を乗り切るための原理が市場化だ。超大国ソ連がある日突然、戦争もせずにマンモスのように倒れたのは、ソ連が市場を持たず、社会が停滞し、技術的進歩もなかったからだ。つまり市場化に対応する政治体制を持たなかったのが原因だ。

つまり市場化は、世の中の全ての物、制度、組織を、マーケットが求める価格、効率、透明性という基準で判定し、これに合わない組織や制度や慣行、場合によっては文化、地域のコミュニティまでも押し流してしまう、短気で獐猛なシステムだ。その結果、第一に業種、業態、企業によって優勝劣敗が起きる。第二に単一市場になることで、企業が海外に展開する。そうすると水平分業が起きてデフレ圧力が加わり、結局売り上げが落ちる。第三に選別・淘汰が始まる。三洋証券、拓銀、山一証券が潰れたとき、他の金融機関への波及が懸念されたが、外国の格付機関やマスコミの情報による新たな混乱も考えられる。

これに対処するためには、政治、経済、行政、金融など全てを改革しなければいけない。日本のシステムは制度的補完性を持つため、一つを改革するには全体を動かさなければならない。市場の基準から見ると非効率的で不透明だ。これをぶち壊し新しいものに変えなければ、日本は吹き飛ばされてしまう。おそらく21世紀中には日本の人口は6千万人台になり、GDPも半分になるだろう。一方中国はGDPで日本を追い抜いてしまう。改革は激痛を伴うが、雇用に大きなダメージがないかぎり、できるかぎりのことをやるべきだ。そのセーフティ・ネットとして重要なのは、労働市場をどうつくるかということだ。また企業が国を選択する時代だから、法人税の引き下げも避けられない。

アメリカはレーガノミクスから10年かかって、ようやく株価8千ドルを超える好景気になった。S&Lの金融危機では、当時のブッシュ大統領がテレビ演説で国民を説得し、今の米国の独り勝ちにつながった。欧州・米国は政治の強いリーダーシップで財政構造改革を行った。日本は改革に15年かかるといわれる。黒船来航から開国まで、また満州事変から敗戦まで、それぞれ15年かかった。その意味で、これから21世紀初頭にかけて、かなり苦しい状況に耐えねばならない時代に突入する。12月9日 月例研究会より(要旨)